

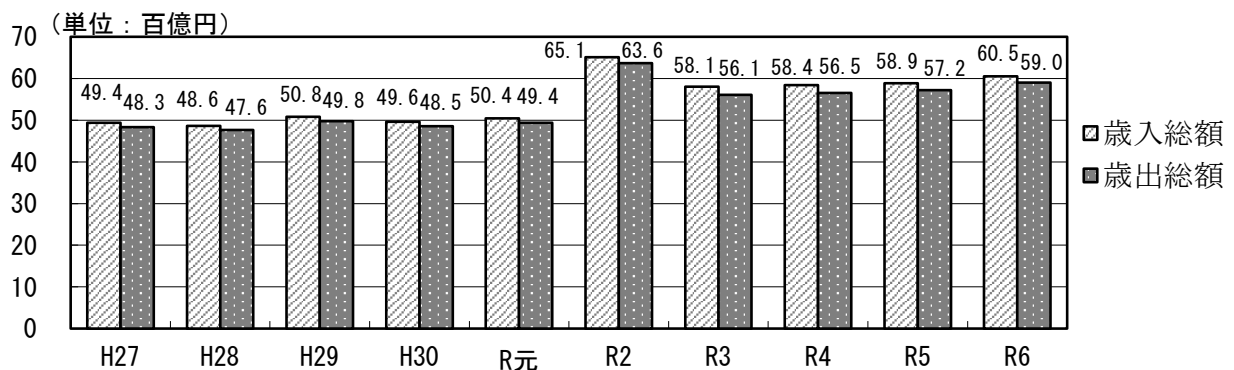
歳入・歳出ともに増加し過去2番目の規模 ～令和6年度 府内市町村普通会計決算の概要について～

- 京都府では、京都市を除く府内25市町村の令和6年度普通会計決算をとりまとめましたのでお知らせします。
- 歳入総額は約6,055億円（前年度比+2.9%）、歳出総額は約5,899億円（前年度比+3.1%）となり、過去最高額であった令和2年度に次ぐ決算規模となりました。

（1）決算規模の推移

■歳入・歳出ともに規模が増加

京都市を除く府内14市11町村の令和6年度普通会計決算は、歳入においては、地方特例交付金等や地方交付税の増、歳出においては、社会保障関係経費や人件費の増により、歳入歳出ともに増加した。



（2）歳入の状況

■歳入総額：6,054億66百万円（前年度比 +167億94百万円、+2.9%）

■地方特例交付金等：61億27百万円（前年度比 +48億20百万円、+368.9%）

定額減税減収補填特例交付金が皆増（+48億70百万円）した。

■地方交付税：1,323億3百万円（前年度比 +48億6百万円、+3.8%）

普通交付税は令和5年度に引き続き国補正予算に伴う追加交付（+56億16百万円）があったことから増加（+46億83百万円）、特別交付税も増加（+1億23百万円）した。臨時財政対策債は減少（▲12億24百万円）したものの、実質的な地方交付税についても35億82百万円の増加となった。

■繰入金：234億81百万円（前年度比 +37億80百万円、+19.2%）

ふるさと納税関連等の基金からの繰入が増加した。

■寄附金：117億37百万円（前年度比 +14億72百万円、+14.3%）

ふるさと納税が12億66百万円増加した。

■地方税：1,606億6百万円（前年度比 ▲13億73百万円、▲0.8%）

法人税割が8億35百万円、固定資産税が9億25百万円増加したが、個人住民税（所得割）が定額減税の影響で30億71百万円減少し地方税全体は減少した。定額減税減収補填特例交付金を含めると前年度比増となっている。

■地方債：418億39百万円（前年度比 ▲11億84百万円、▲2.8%）

臨時財政対策債が半減（▲12億24百万円）となった。

(3) 歳出の状況

■歳出総額：5,899億45百万円（前年度比 +179億58百万円、+3.1%）

■社会保障関係経費：1,850億15百万円（前年度比 +111億12百万円、+6.4%）

※扶助費及び社会保障関係繰出金の合計額

扶助費については、低所得者支援給付費等の増加により95億78百万円の大幅な増加となった。

また、高齢化の進展等に伴い、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業等の社会保障関係の特別会計に対する一般会計からの繰出については、15億34百万円増加した。

■人件費：1,058億88百万円（前年度比 +81億87百万円、+8.4%）

人事院勧告及び会計年度人任用職員の勤勉手当創設の影響で大幅な増加となった。

■物件費：749億76百万円（前年度比 +27億50百万円、+3.8%）

物価高騰に伴う委託料の増加等により増となった。

■補助費等：703億28百万円（前年度比 +18億4百万円、+2.6%）

下水道事業等の公営企業が公営企業法適用化されたことに伴い、従来繰出金に計上されていたものが補助費等へ費目移動となったことにより増加した。

■普通建設事業費：669億60百万円（前年度比 ▲48億94百万円、▲6.8%）

庁舎等の公用施設整備（福知山市、井手町等）、小学校再整備（長岡京市）等の大型建設改良事業の進捗により、全体では減少した。

(4) 決算収支の状況

■形式収支：155億22百万円（黒字）

■実質収支：121億67百万円（黒字）

■実質単年度収支：▲8億4百万円（赤字）

実質収支は全団体が黒字であった。実質単年度収支については、府全体で赤字となった。人件費等の増により財政調整基金の取崩を行った団体等において収支が悪化し、15団体が実質単年度収支で赤字となっている。

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区 分	R6年度	R5年度	増減額	増減率
歳入総額 A	605,466	588,672	16,794	2.9
歳出総額 B	589,945	571,987	17,958	3.1
形式収支 A-B=C	15,522	16,686	▲1,164	▲7.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,354	3,900	▲545	▲14.0
実質収支 C-D=E	12,167	12,786	▲618	▲4.8
積立金 F	3,533	4,451	▲919	▲20.6
繰上償還金 G	1,075	1,472	▲396	▲26.9
積立金（財政調整基金）取崩額 H	4,794	2,785	2,009	72.1
実質単年度収支 E(R6)-E(R5)+F+G-H=I	▲804	998	▲1,802	—

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(5) 基金及び地方債の状況

■基金現在高：1,416億24百万円（▲1億15百万円、▲0.1%）

■財政調整基金の現在高：565億60百万円（▲2億1百万円、▲0.4%）

人件費等の増による財源不足への対応として取崩がなされ、全体として減少した。

■減債基金の現在高：176億54百万円（+9億11百万円、+5.9%）

国補正予算による交付税追加交付分等を財源として、臨時財政対策債償還基金を含め、地方債の計画的な償還のために積立を行った団体が多かったため、増加した。

■その他特定目的基金の現在高：674億10百万円（▲8億25百万円、▲1.2%）

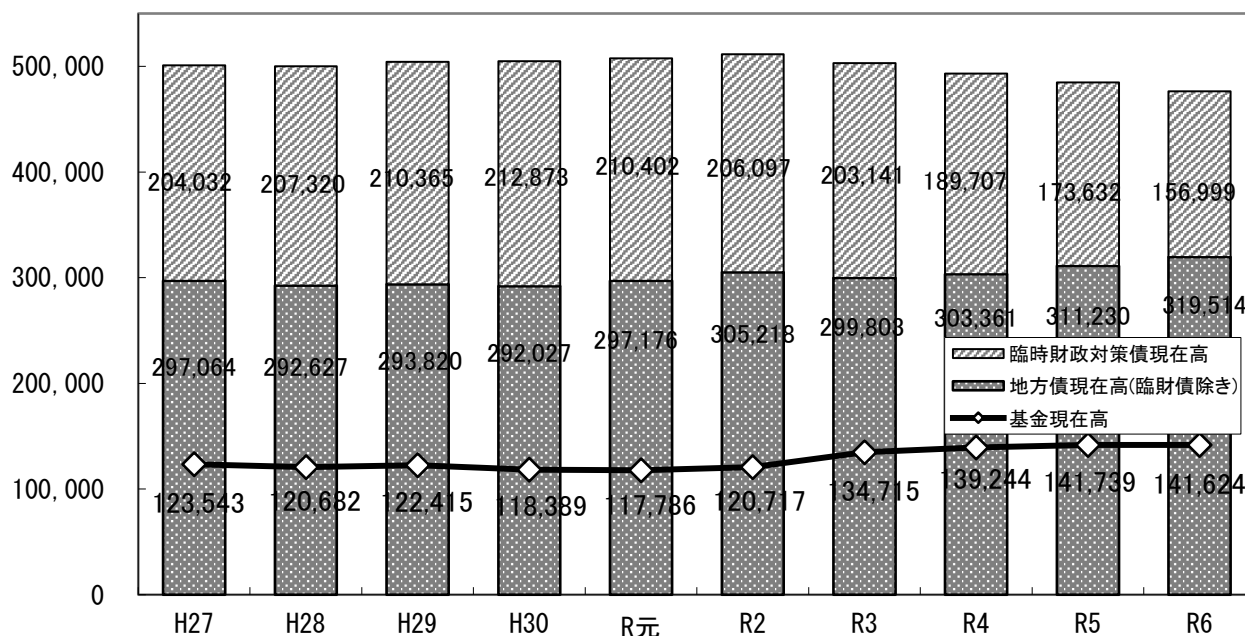
大型公共事業の実施や地方債の償還等のため取崩を行った団体があったため、全体として減少した。

■地方債の現在高：4,765億14百万円（▲83億48百万円、▲1.7%）

近年の庁舎整備や学校関係施設設備等の大型普通建設事業の実施に伴い、臨時財政対策債を除いた地方債残高は82億85百万円増加し、3,195億14百万円となった。臨時財政対策債残高は発行可能額が大幅に減少するとともに、既発行分の償還も進み166億33百万円減少。地方債残高全体としては令和5年度に引き続き減少した。

■基金現在高と地方債現在高の推移

（単位：百万円）



（単位：百万円、%）

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減額	増減率
基金現在高	120,717	134,715	139,244	141,739	141,624	▲115	▲0.1
財政調整基金	42,520	49,127	53,919	56,760	56,560	▲201	▲0.4
減債基金	8,525	13,884	15,544	16,743	17,654	911	5.4
その他特定目的基金	69,672	71,704	69,781	68,235	67,410	▲825	▲1.2
地方債現在高	511,314	502,944	493,068	484,862	476,514	▲8,348	▲1.7
地方債現在高(臨時債除き)	305,218	299,803	303,361	311,230	319,514	8,285	2.7
臨時財政対策債残高	206,097	203,141	189,707	173,632	156,999	▲16,633	▲9.6

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

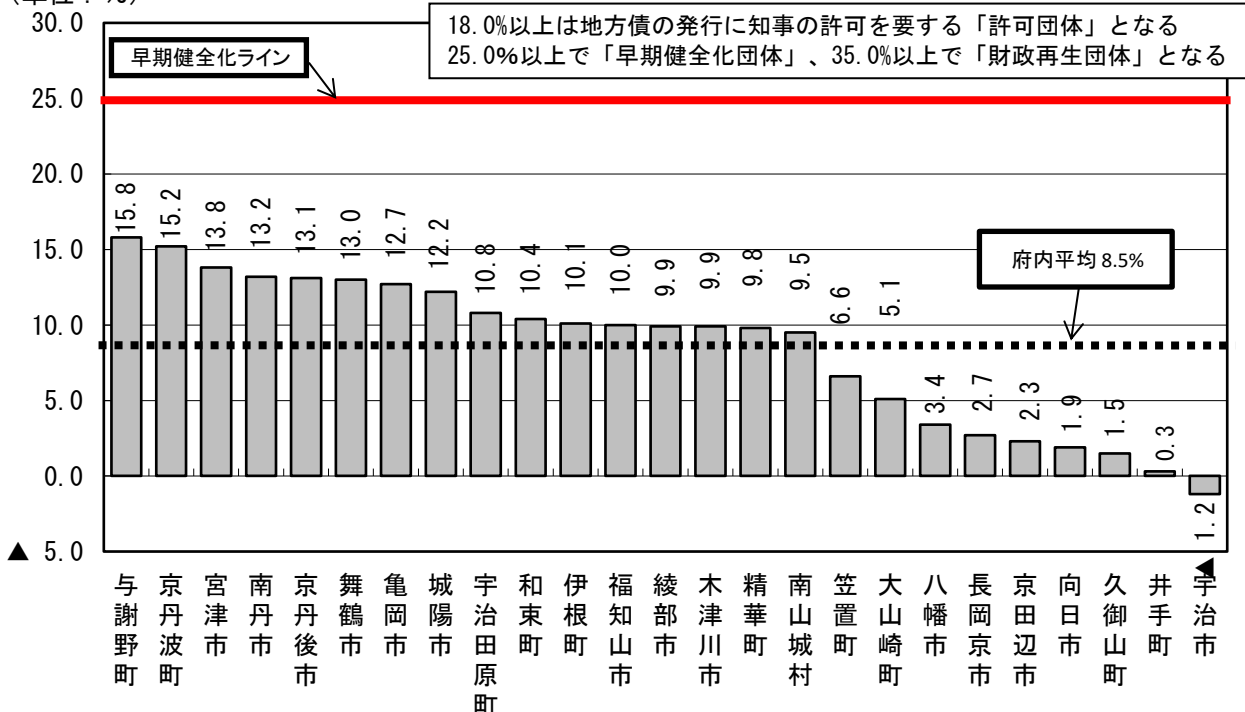
主な財政指標

①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、借金返済の重さを表す実質公債費比率は、早期健全化基準（25.0%）以上の団体はなかった。また、地方債の発行に知事の許可を要する「起債許可団体」の基準（18.0%）以上の団体もなかった。

基準財政需要額算入額の減少等により、14団体において、実質公債費比率（3カ年平均）が上昇した。

（単位：%）

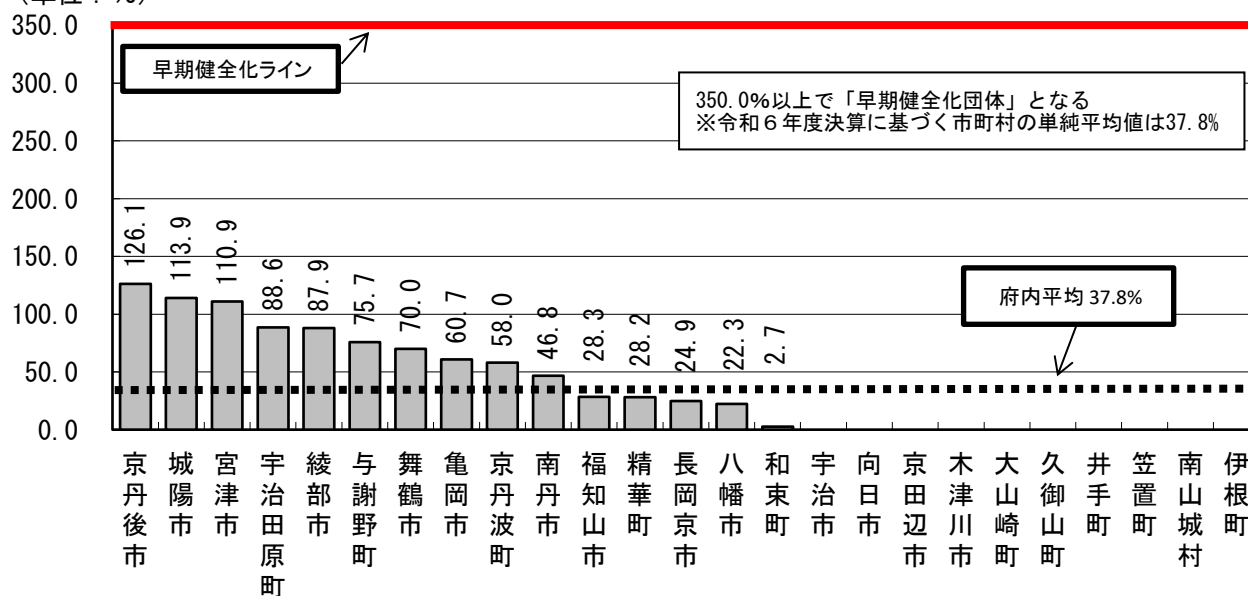


②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いか否かを示す将来負担比率についても、早期健全化基準（350.0%）以上の団体はなかった。

公共事業抑制や地方債償還の進捗によって地方債残高が減少したこと等により、将来負担比率は11団体において改善し、10団体において将来負担比率が発生しなかった。

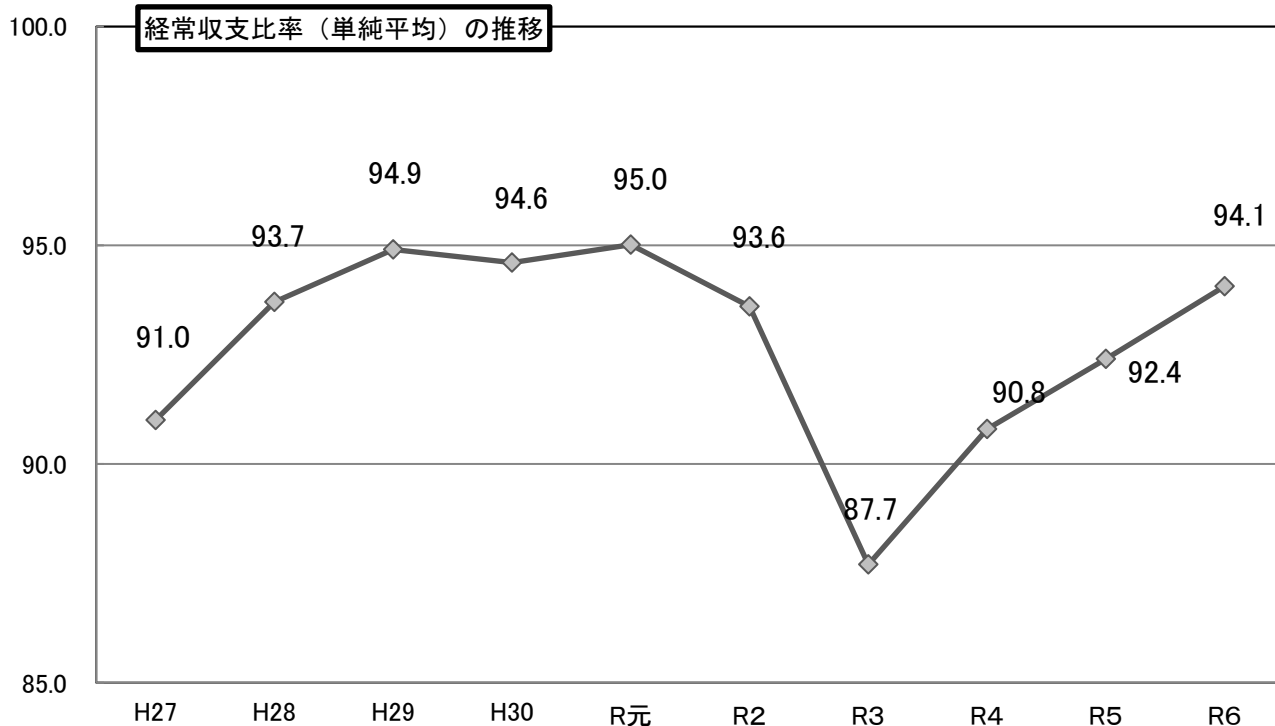
（単位：%）



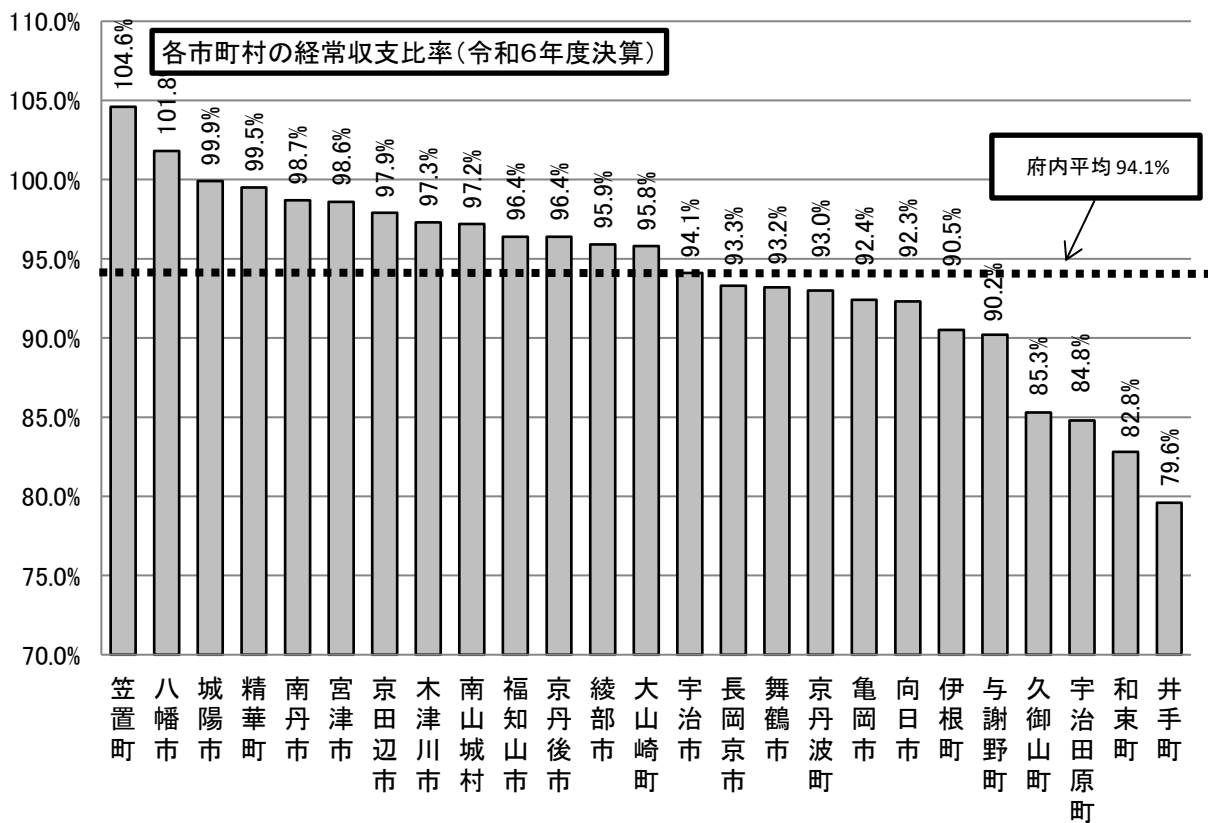
③経常収支比率

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、人件費や物件費、扶助費等の増による分子の増加が大きかったため、全団体としては前年度から1.7%上昇した。

(単位：%)



(単位：%)



（６）府内市町村財政の現状と課題

■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

令和６年度決算においては、定額減税減収補填特例交付金と税収の合計が前年度地方税額比で増加し、地方交付税も増となったことから、実質的な一般財源は全体的に増加した。

地方交付税が実質的な一般財源の３９．０％を占め、地方交付税に大きく依存する財政構造に変化はなく、今後実質的な一般財源確保の見通しは不透明な状況となっている。

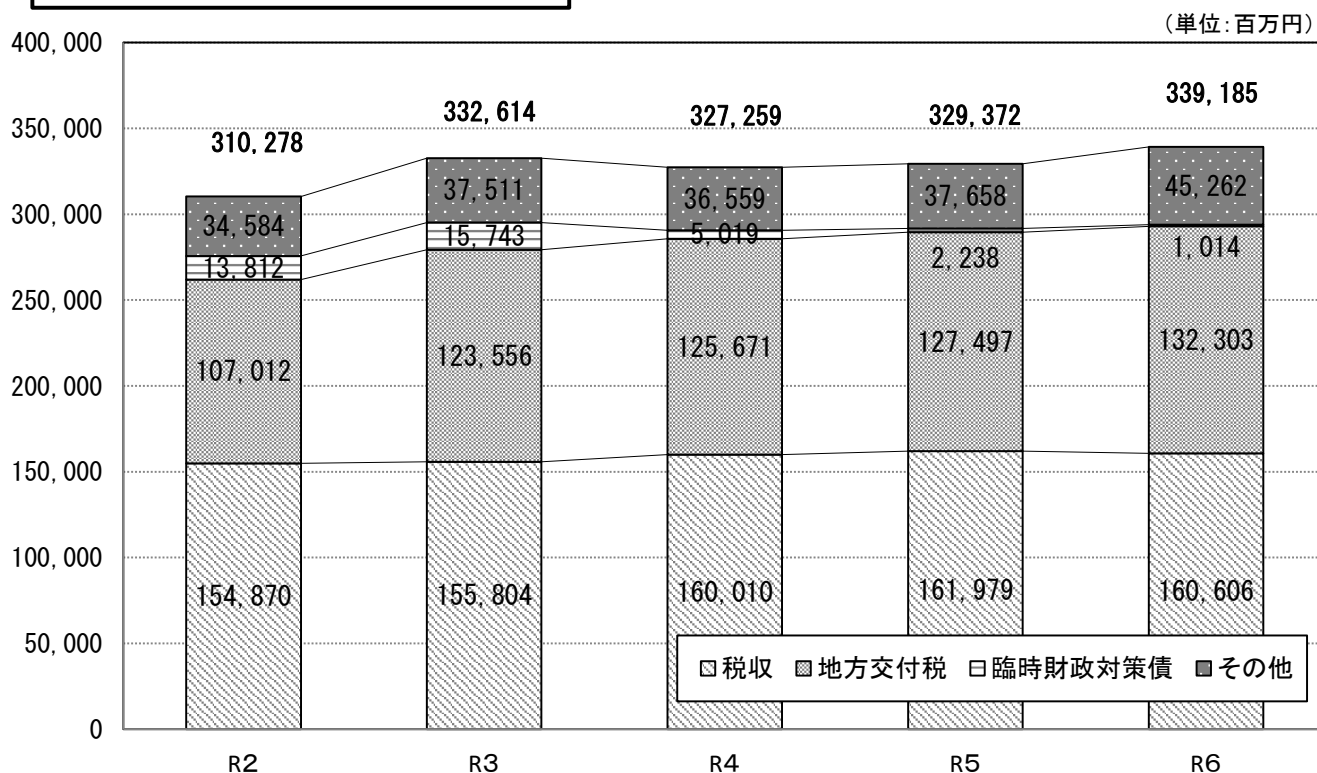
令和８年度地方財政収支の見通し

令和６年６月２１日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、2025年度から2027年度の３年間について「交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保して、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行政財政基盤の持続性を確保・強化する」としている。

総務省が令和７年８月２９日に発表した「令和８年度地方財政の課題」（仮試算）によれば、地方税全体として１．０兆円の増加（４８．４兆円→４９．４兆円）、地方交付税総額は０．４兆円の増額（１９．０兆円→１９．３兆円）、臨時財政対策債は引き続き発行なしとなり、一般財源総額は交付団体ベースで６５．１兆円となっている。

一般財源総額の水準は維持されているものの、人件費や社会保障経費に加え、物価上昇による諸費の増加も見込まれるなか、こども・子育て政策等の重要課題に対応しつつ、経済・物価動向等に配慮しながら、行政サービスを安定的に提供する必要がある、厳しい財政状況が続く見通しである。

実質的な一般財源の推移（５カ年）



※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金等＋減収補てん債特例分

■歳出面における現状と課題～増大する社会保障関係経費と人件費～

これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、京都地方税機構と連携した税収確保対策をはじめとする歳入確保に加え、事務事業の見直しによる業務効率化及び職員定数の削減等による人件費の抑制や、計画的な施設更新・長寿命化等の投資的経費抑制による公債費削減等、年々増加していく行政経費に係る財源を捻出してきたところである。

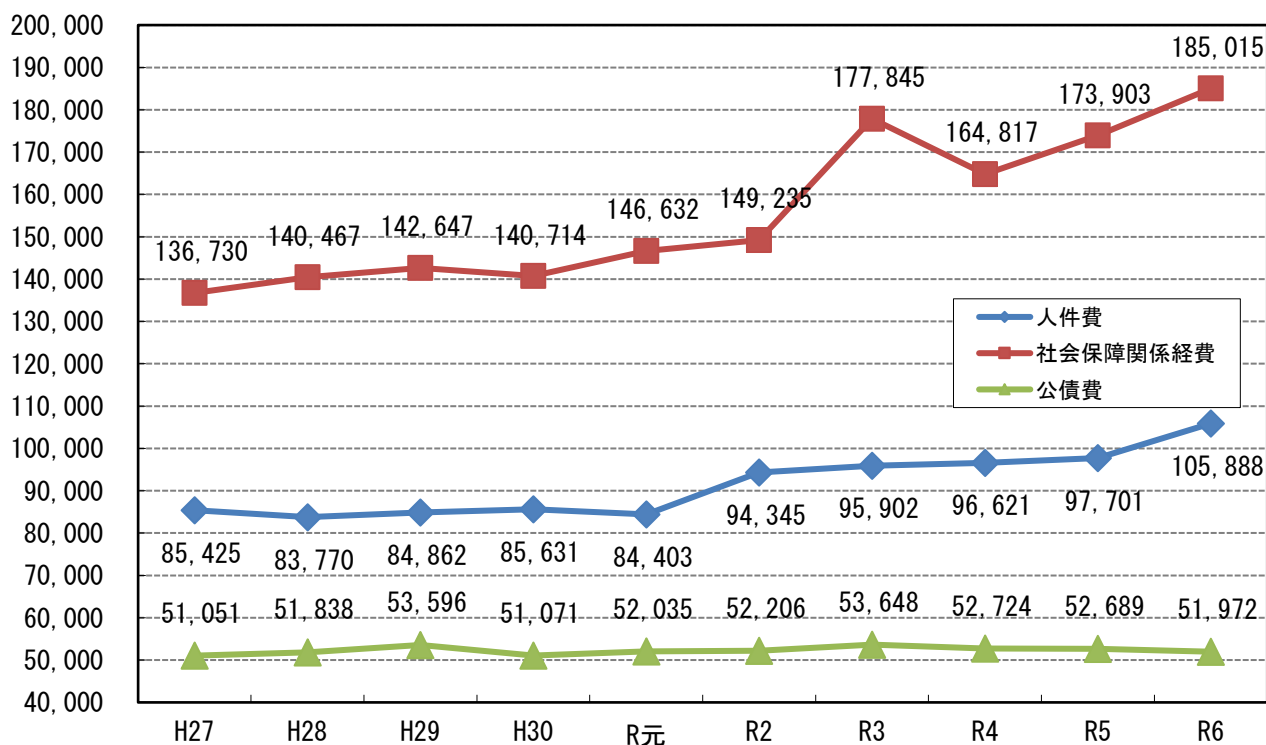
令和6年度の社会保障関係経費については、令和5年度と比較すると、これを構成する扶助費において、低所得者支援給付金等により増加しているほか、人事院勧告に伴う給与引き上げや会計年度任用職員の勤勉手当創設の影響により、人件費が増加している。

社会保障関係経費は高齢化の進行等に伴い今後も増加の見通しであり、人件費についても民間の賃上げを受けた職員給与費引き上げに加え、令和7年度以降は地域手当の見直しもあることから、増加が見込まれている。各市町村においては、人口減少・少子高齢社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、単独事業の再精査や広域連携による効率化の検討など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。

さらに、個性と活力ある地域経済を再生するために、国・府と連携しつつ、地域の特性や資源等を見つめ直し、住民とともに地域の魅力向上に努めるなど、地方創生と財政健全化を両立していくことが今後ますます求められる。

義務的経費の推移

(単位：百万円)



※社会保障関係経費＝扶助費＋社会保障関係繰出金の合計額

【本報道発表に関するお問合せ】

総務部理事（自治振興課課長事務取扱）
総務部自治振興課 課長補佐兼係長

山本 TEL 075-414-4445
山口 TEL 075-414-4454



資料編

○ 歳入の状況

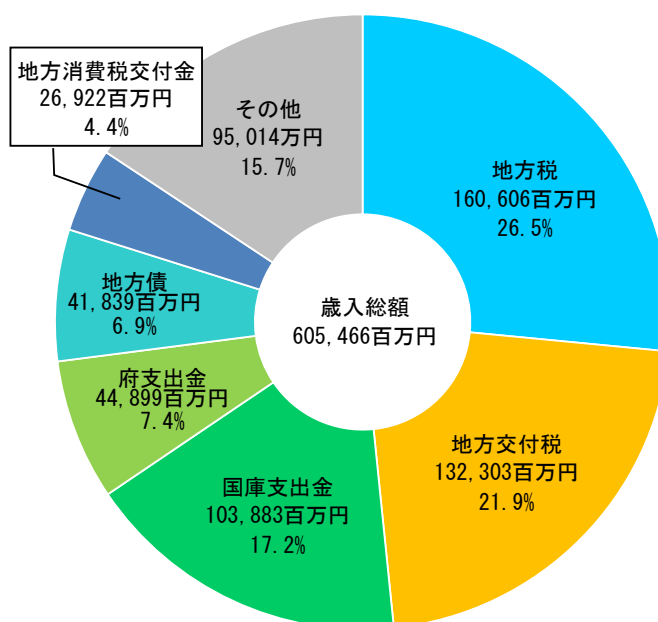
地方税は、法人税割や固定資産税は増加したものの定額減税の影響で全体額は前年度に比べ0.8%減少した。

地方交付税は、令和5年度に引き続き普通交付税の追加交付が行われたことや、特別交付税も増加したことから、3.8%増加した。臨時財政対策債の発行可能額は大幅に減少したが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税も2.8%増加している。

国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金等の減少があり全体では0.5%減少した。

地方債は、普通建設事業費の減少に加え、臨時財政対策債が大幅に減少したことに伴い2.8%減少した。

◆歳入の構成比



◆歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	構成比	増減率
地 方 税	160,606	161,979	▲ 1,373	26.5	▲ 0.8
地 方 譲 与 税	4,029	3,881	149	0.7	3.8
利 子 割 交 付 金	86	57	30	0.0	52.2
配 当 割 交 付 金	1,861	1,395	466	0.3	33.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,315	1,420	895	0.4	63.0
地 方 消 費 税 交 付 金	26,922	25,751	1,171	4.4	4.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	487	502	▲ 16	0.1	▲ 3.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	37	▲ 37	0.0	▲ 100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	764	675	89	0.1	13.2
法 人 事 業 税 交 付 金	2,671	2,633	38	0.4	1.4
地 方 特 例 交 付 金 (新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含む)	6,127	1,307	4,820	1.0	368.9
地 方 交 付 税	132,303	127,497	4,806	21.9	3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,641	2,869	▲ 229	0.4	▲ 8.0
使 用 料 ・ 手 数 料	9,085	9,112	▲ 27	1.5	▲ 0.3
国 庫 支 出 金	103,883	104,399	▲ 516	17.2	▲ 0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	96	98	▲ 2	0.0	▲ 2.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	407	404	3	0.1	0.7
府 支 出 金	44,899	42,559	2,341	7.4	5.5
財 産 収 入	2,695	1,891	804	0.4	42.6
寄 附 金	11,737	10,265	1,472	1.9	14.3
繰 入 金	23,481	19,701	3,780	3.9	19.2
繰 越 金	15,657	18,017	▲ 2,360	2.6	▲ 13.1
諸 収 入	10,876	9,202	1,675	1.8	18.2
地 方 債	41,839	43,023	▲ 1,184	6.9	▲ 2.8
うち減収補てん債特例分	0	0	0	0.0	-
うち臨時財政対策債	1,014	2,238	▲ 1,224	0.2	▲ 54.7
歳 入 合 計	605,466	588,672	16,794	100.0	2.9
う ち 一 般 財 源	338,171	327,135	11,037	55.9	3.4
う ち 実 質 的 な 一 般 財 源	339,185	329,372	9,813	56.0	3.0

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5 増減額	R6-R5 増減率
一 普 通 税	147,117	148,096	152,083	153,871	152,329	▲ 1,541	▲ 1.0
1 法 定 普 通 税	147,117	148,096	152,083	153,871	152,329	▲ 1,541	▲ 1.0
(1) 市 町 村 民 税	67,516	67,550	69,280	69,760	67,349	▲ 2,412	▲ 3.5
(ア) 個 人 均 等 割	1,928	1,930	1,931	1,928	1,683	▲ 246	▲ 12.7
(イ) 所 得 割	56,249	55,293	55,870	57,103	54,032	▲ 3,071	▲ 5.4
上記のうち退職所得分	517	451	498	601	567	▲ 34	▲ 5.7
(ウ) 法 人 均 等 割	3,304	3,408	3,489	3,439	3,509	71	2.1
(エ) 法 人 税 割	6,035	6,918	7,990	7,291	8,126	835	11.4
(2) 固 定 資 産 税	70,496	71,020	72,779	74,048	74,973	925	1.2
(ア) 純固定資産税	70,096	70,623	72,383	73,652	74,571	919	1.2
(i) 土 地	25,484	26,127	25,880	26,113	26,740	627	2.4
(ii) 家 屋	29,105	28,461	29,868	30,826	30,847	21	0.1
(iii) 償却資産	15,507	16,035	16,635	16,713	16,984	270	1.6
(イ) 交 付 金	400	397	396	396	402	6	1.6
(3) 軽 自 動 車 税	2,956	3,038	3,208	3,261	3,374	113	3.5
(4) 市町村たばこ税	6,149	6,488	6,816	6,802	6,634	▲ 168	▲ 2.5
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	0	▲ 0	-
(6) 特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	-
(ア) 保 有 分	0	0	0	0	0	0	-
(イ) 取 得 分	0	0	0	0	0	0	-
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0	-
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0	0	0	0	-
二 目 的 税	7,753	7,708	7,927	8,108	8,277	168	2.1
1 法 定 目 的 税	7,753	7,708	7,927	8,108	8,277	168	2.1
(1) 入 湯 税	81	78	117	153	164	11	7.2
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0	-
(3) 都 市 計 画 税	7,672	7,630	7,810	7,955	8,113	158	2.0
(ア) 土 地	4,283	4,329	4,342	4,381	4,513	133	3.0
(イ) 家 屋	3,390	3,300	3,468	3,574	3,599	25	0.7
2 法 定 外 目 的 税	0	0	0	0	0	0	-
合 計（一～三）	158,084	154,870	160,010	161,979	160,606	▲ 1,373	▲ 0.8

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5 増減額	R6-R5 増減率
収 納 額	67,516	67,550	69,280	69,760	67,348	▲ 2,412	▲ 3.5
滞 納 額	1,390	1,068	1,039	1,046	979	▲ 67	▲ 6.4
徴 収 率	うち現年課税分	99	100	99	99	0	-
	うち滞納繰越分	38	43	38	42	1	-
	合 計	98	98	99	99	0	-

※1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

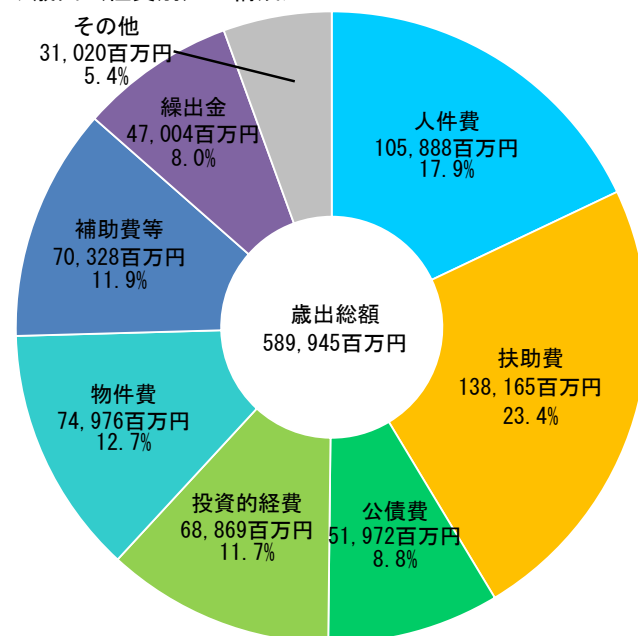
○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうち人件費については、人事院勧告による給与引き上げや会計年度任用職員の勤勉手当創設等により8.4%増加し、扶助費は低所得者支援給付費等の増により7.4%増加した。

投資的経費は、庁舎等の施設整備や小学校再整備等の大型事業の進捗により普通建設事業費が6.8%減となっている。

物件費は物価高騰に伴う委託料の増等を受け、3.8%増となっている。また補助費等については、下水道事業を中心に公営企業法適化が進み、繰出金からの計上先の移動があったため2.6%増加、一方繰出金は1.3%減となった。

◆歳出（性質別）の構成比



◆歳出（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	296,025	278,977	17,047	50.2	6.1
うち人件費	105,888	97,701	8,187	17.9	8.4
うち扶助費	138,165	128,588	9,578	23.4	7.4
うち公債費	51,972	52,689	▲ 717	8.8	▲ 1.4
投資的経費	68,869	73,630	▲ 4,760	11.7	▲ 6.5
うち普通建設事業費	66,960	71,854	▲ 4,894	11.4	▲ 6.8
うち補助事業費	25,899	30,125	▲ 4,226	4.4	▲ 14.0
うち単独事業費	39,918	40,589	▲ 670	6.8	▲ 1.7
うちその他	1,143	1,140	2	0.2	0.2
うち災害復旧事業費	0	1,776	▲ 1,776	0.0	▲ 100.0
その他	225,050	219,380	5,671	38.1	2.6
物件費	74,976	72,226	2,750	12.7	3.8
補助費等	70,328	68,523	1,804	11.9	2.6
積立金	21,682	20,608	1,074	3.7	5.2
貸付金	2,579	2,730	▲ 151	0.4	▲ 5.5
繰出金	47,004	47,610	▲ 605	8.0	▲ 1.3
うち社会保障関連	46,850	45,316	1,534	7.9	3.4
その他	8,481	7,683	798	1.4	10.4
歳出合計	589,945	571,987	17,958	100.0	3.1

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む。

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

○ 歳出（目的別）の状況

総務費は、庁舎整備事業（京丹後市他）やふるさと納税関連事業経費、基金積立（南丹市他）の影響で7.6%増加した。

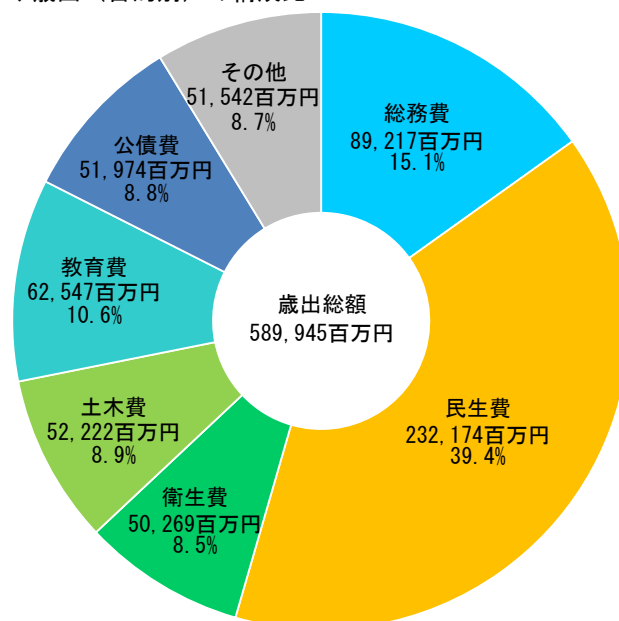
民生費は、定額減税補足や物価高騰対策、低所得者支援といった給付事業により8.5%増加した。

商工費は、プレミアム付き商品券事業や事業者を対象とした物価高騰対策支援といった国庫財源事業の減により13.9%減少した。

消防費は消防庁舎等の整備事業（福知山市、八幡市他）の進捗により5.6%減少した。

災害復旧費は、台風第7号に係る復旧事業により7.5%増加した。

◆歳出（目的別）の構成比



◆歳出（目的別）の状況

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	構成比	増減率
議 会 費	4,415	4,391	24	0.7	0.5
総 務 費	89,217	82,944	6,273	15.1	7.6
民 生 費	232,174	214,004	18,170	39.4	8.5
衛 生 費	50,269	50,092	177	8.5	0.4
労 働 費	497	485	12	0.1	2.5
農 林 水 産 業 費	12,671	13,120	▲ 450	2.1	▲ 3.4
商 工 費	9,813	11,394	▲ 1,581	1.7	▲ 13.9
土 木 費	52,222	52,518	▲ 296	8.9	▲ 0.6
消 防 費	22,231	23,545	▲ 1,314	3.8	▲ 5.6
教 育 費	62,547	65,026	▲ 2,479	10.6	▲ 3.8
災 害 復 旧 費	1,909	1,776	133	0.3	7.5
公 債 費	51,974	52,691	▲ 717	8.8	▲ 1.4
そ の 他	4	0	4	0.0	1,577.5
歳 出 合 計	589,945	571,987	17,958	100.0	3.1

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。